

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE PHL/S 105/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20ペソ	1) 615,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	(状況) Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、1988年1月JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施することになった。 (平成5年度現地調査) 1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止となった。この間にアキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織にある地方局 (NEDA Region IV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源が求められている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。					
6. 相手国の担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。					
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定のうえ都市開発計画のマスタープラン策定	3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.26 5.40 69.86					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,634 (千円) 212,283	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名 (2ヵ月) 2) 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析	3. 主な情報源	①、③		
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE PHL/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥240)	1) 57,284	内貨分	1) 50,761		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2) 6,523	外貨分	2) 6,523		
4. 分類番号		全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。					
5. 調査の種類	M/P	基本施設：製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設 付帯施設：氷運搬車/運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設/機具 管理事務所、宿泊施設通信機器 インフラストラクチャー：用地埋め立て/造成/非可/その他給水施設、電気引き込み線 駐車場及びアクセス道路					
6. 相手国の担当機関	水産流通庁(1981年) 天然資源省(1983年) 農業食糧省(1984年)						
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのマスタープランを作成する事。						
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	[条件] ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準 [開発効果] (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加 (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヵ月)					
	延べ人月	65.04					
	国内	15.60					
	現地	49.44					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	167,813 (千円) 156,761				5. 技術移転	
		① 研究生受け入れ ② 報告書作成に係る共同作業				3. 主な情報源	
						①②④	

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタオ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴッド間)、 ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=234.3円	1) 26,300	内貨分	1) 10,200 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 現道法面防護 ダルトンパス区間 77km (73ヶ所) マハブラグ-ソゴッド区間 37km (40ヶ所) ケノン道路 34km (46ヶ所) 計 148km (159ヶ所)			(状況) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. Dalton Pass区間 (78km) 1988年5月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ-アラカパン間、アラカパン-アリタオ-サンタリタ間 カランバ-カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 1990年2月~1991年5月 アリタオ-サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (均借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1996年1月完成予定) 2. Mahaplag-Sogod区間 (37km) 資金未調達 3. Kennon道路 (34km) 1988年1月 OECF融資L/A締結 (ケノン道路防災 22.54億円) 1989年7月~1991年2月 舗装・橋梁改修、排水工、防災工等詳細設計実施 (日本工営) 1990年地震の被害のため、融資中止 フィリピン政府は、本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。 (平成5年度在外事務所調査) Dalton Pass (Sta. Rita - Arिताオ) 区間 1996年4月 完工予定 (平成6年度国内調査) Dalton Pass区間 OECFローン (PH-P93) でのリハビリテーション工事は、1996年6月に完了予定。同区間の代替ルート建設に係る詳細設計が、第20次OECFローン案件として比政府より要請されている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 2) 14.40 2) 3) 16.60 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点ですすめ。 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ-ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。 [開発効果] (1) 通年にかかる交通確保により孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等 *上記のEIRRは、1) ダルトンパス区間、2) マハブラグ-ソゴッド区間、3) ケノン道路である。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	8. S/W締結年月	1) 1987.7-1990.6 2) 3)				
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 延べ人数 国内 1.75 現地 54.11	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,268 (千円) 160,257	5. 技術移転	① O/T: マニュアルを用いてセミナーを開催 ② 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1) 効果の大きさ: 骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業 (米、木材、観光) の育成、災害復旧費の軽減等。 2) 優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっているため。				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主な情報源 ①、②、③、④				

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=14ペソ	1) 18,400	内貨分	1) 7,345			(状況) F/S終了後中断。 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始(自国資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始(自国資金) (平成3年度在外事務所調査) 財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、比国政府には資金調達の見通しなし。 (平成5年度在外事務所調査) 同調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要な事業内容	2)	外貨分	3)			
4. 分類番号		内容	規模					
5. 調査の種類	F/S	岸壁(棧橋-10~-14m)	900m					
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリテイ Philippines Ports Authority	波 濤	4,500m ²					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするサンフェルナ ンド港整備のマスタープランと、1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成	上 屋	32,000m ²					
8. S/W締結年月	1982年 10月	野積場	12,000m ²					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	道 路	12,000m ²					
10. 調査団		計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)				
団員数	9	4. フィージビリティ とその前提条件	3)	EIRR 1) 22.90	FIRR 1) 4.10			
調査期間	1983.2-1984.3(14ヶ月)	条件又は開発効果	有	2)	2)			
延べ人月	58.77	[前提条件]		3)	3)			
国内	38.40	貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。						
現地	20.37	[開発効果]						
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査	ルソン島リージョンには、他に大規模港湾適地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。						
12. 経費実績 総額	128,037 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/S手法の研修を実施。					
コンサルタント経費	129,003							
		2. 主な理由	1) 資金調達：資金の不足、2) 政権交替：マルコス政権の交替、 3) 計画対象地域の土地取得問題、4) 背後圏の企業の操業停止による取扱貨物量、貨物構成の変化 (平成3年度在外事務所調査) 1) 技術または環境問題 2) レビューまたは再調査が必要					
		3. 主な情報源	①、②					

外国語名 Development Project of the Port of San Fernando

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川域南西部 (調査地区面積23,700ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 14.0)	1) 197,714	内貨分	1) 2) 3) 80,928					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6Km ⑤用水路 : 管線28.8Km、支線169.6Km			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の予定なし。 (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火によるLAHARの影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰はLAHARによる4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由航行を妨げており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、LAHARの影響がなくなり、河川の流床土砂が安定化するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけられないとのことである。 (平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。				
4. 分類番号		4. 主要事業内容								
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間						1) 1986.1-1992.12	2)	
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 12.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
7. 調査の 目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260平方Kmのダム灌漑・排水施設計画のF/S	条件又は開発効果						[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 [開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。		
8. S/W締結年月	1983年 2月	10. 調査団	団員数		2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	調査期間	1983.7-1985.2(20ヵ月)		(平成3年度在外事務所調査) ピナツボ山噴火による災害のため。					
		延べ人月	72.96 国内 33.75 現地 39.21							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	12. 経費実績	総額 267,250 (千円) コンサルタント経費 258,015		3. 主な情報源					
		5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			①、②、③				

外国語名 Gumain River Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1988年 3月
改訂 1995年 3月

ASE PHL/S 107/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分		
4. 分類番号		① LRT 1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニの詳細路線再編計画 ② ①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③ マニラ首都圏全体のバス・ジープニ路線管理手法 ④ マニラ首都圏バス・ジープニ ターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤ 主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画 1) アイビゾリア地区: LRT, PNR (国鉄)、ジープニを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区: LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区: LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C 3/ケソン通り地区: バス、ジープニを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) ノバチエス地区: ジープニ・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 *マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications						
7. 調査の目的	・都市交通データベース開発 ・LRT 開通に伴う公共交通路線再編 ・公共交通ターミナル計画 ・中期交通整備方針策定						
8. S/W締結年月	1982年 7月						
9. コンサルタント	(株) アルメック	4. 条件又は開発効果	1) 路線再編計画 前提条件: ・バス、ジープニ路線管理行政の強化 ・バス、ジープニ運行者を誘導するための施設整備 開発効果: ・LRT、バス、ジープニ、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用 2) ターミナル地区整備計画 前提条件: ・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 開発効果: ・交通結節点地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上 3) 交通データベース管理手法 前提条件: ・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 開発効果: ・計画行政の効率化				
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.10-1984.3(31ヶ月) 1984.6-1985.9 延べ人月 国内 158.68 現地 13.56 145.12						
11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理とシステム分析、セミナー実施補助						
12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192						
		5. 技術移転					
						2. 主な理由	①、② ③ ④
						3. 主な情報源	

外国語名: Metro Manila Transportation Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ河流域洪水防衛基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=234円	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	128,000		(状況) 中央政府内部におけるPriorityが低いため、M/Pで提出された優先プロジェクトのF/S実施が遅れている。しかしながら、特に洪水防衛プロジェクトの必要性に対する地元認識は高く、域内の経済活動に与える波及効果に大きな期待が寄せられている。また、近年のセブ島における開発が進むにつれ、ビサヤス地方内部の地域格差が相対的に拡大しつつあり、本プロジェクトは均衡のとれた地域開発の一環としても位置づけられる。 (平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。 (平成5年度現地調査) F/S調査をJICA技術協力として期待しているものの、優先順位が低いため進展していない。 (平成6年度国内調査) 特に進展なし。	
4. 分類番号		1) 洪水防衛計画 a. 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) b. 輪中堤 (7地区) の建設 c. 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 d. 氾濫常襲地区の洪水防衛ガイドラインの提案 (340平方Km) e. 洪水予警報システムの設置					
5. 調査の種類	M/P	2) 灌漑計画 a. Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) b. Maribusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	3) 上水道計画 a. Roxas 市上水供給計画 (7,450立方m)					
7. 調査の 目的	治水	4) 発電計画 a. Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)					
8. S/W締結年月	1982年 12月	* 上記予算は1984年価格ベース					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		[開発効果] 洪水防衛計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340平方Kmの洪水常襲地域が防衛され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域故に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い。地方経済の活性化あるいは洪水を防衛するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。					
10. 団員数	18						
10. 調査期間	1983.2-1985.11(33ヶ月)						
10. 延べ人月	89.92						
10. 国内	21.65						
10. 現地	68.29						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	414,927 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
12. コンサルタント経費	241,418	1) OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 2) 研修員受け入れ: 2名が日本の洪水防衛プロジェクトを視察 3) 共同で報告書の作成: データ収集、整備、計算等を担当					
		3. 主な情報源				①、②、③	

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	M/P	1) 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 13,631 内貨分	5,684 外貨分	7,947	
4. 分類番号		<M/P> ・既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GT) 新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、 既存4バース ・港湾土木施設は次の通り。 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m ³ 、埋立 731千m ³ 、道路 142千m ² <F/S> 総計11バースのけい留施設が計画されている。 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設: 3バース、雑貨バース: 3バース、フェリー: 4バース 内容 岸壁 (-10m) 185m " (-5m) 105m " (-5m, Pier) 105m " (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m ³					(状況) 1988年1月 OECF融資(F/S) L/A締結 (1.9億円) 1990年 D/D終了 1991年7月 OECF融資L/A締結 (バタンガス港開発事業 57.88億円、内貨分23.59億円) 具体化した内容 ①埠頭建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設 ③浚渫・埋立・護岸工事 ④駐車場・野積場・旅客ターミナル・道路等 (平成5年度在外事務所調査) 1994年4月~1997年12月 Phase I 建設工事(予定) ただし、スワククターの問題により、工事期間の変更の可能性がある。 このプロジェクトは「カラバールソン地域総合開発プログラム」に含まれている。 (平成6年度国内調査) 不法占拠により、工事着手が遅れている。
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリティ Philippines Ports Authority						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のマスタープランの作成及び1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成						
8. S/W締結年月	1984年 6月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間		1) 1986.6-1989.12	2)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 35.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 0.50 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.9-1985.12(16カ月) 延べ人員 国内 76.49 現地 44.50 31.99	条件又は開発効果		<M/P> [条件] 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063,000トンとし、内訳はローロー船および フェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。 [開発効果] バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域である ため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の 航路が開通されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、 バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役 割を果たすことが期待される。 <F/S> [前提条件] 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。 [効果] の①~③を便益とし、1984年価格を基準とした。 [開発効果] ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節 減 ③バース待ち時間の減少			
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,400 (千円) 178,642	5. 技術移転		補修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			3. 主な情報源 ①、②、④

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1995年 3月

ASE PHL/S 318/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナーカラワグ間)、サマル島 (アレン-カルバヨグ間)、 ルソン島北部 (バワン-バギオ間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=236.4円	1) 3,725	内貨分	1) 2) 3)		
			2) 外貨分	1,438	2,287		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 現道法面防護 ルセナーカラワグ区間 95.7km アレン-カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km ・地表排水工 ・地下排水工 ・斜面保護工 ・アンカー工 ・覆式落石防止網 ・石積擁壁工 ・待受け擁壁を設けた回遷工 注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。				
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways						
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案						
8. S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 1990.1-1991.8 2) 3)			(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. Lucena ~ Calauag区間 1988年1月 OECF融資/LA締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ-アラカパン間、アラカパン-アリアオ-サンタリタ間 カランバ-カラウアグ間、リバタフェリターミナルの改修 ルセナーカラウアグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタンツ) 事業費総額4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1995年6月完成予定) 2. Allen ~ Calbayog区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km) 1990年2月 OECF融資/LA締結 (道路防災・補修 57.08億円) 事業内容: カラワグ-マツノグ間及びアレン-カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面対策 アレン-カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (PCI) 事業費総額13.55億ペソ (円借9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 1992年9月 建設工事開始 (1995年7月完成予定) (平成5年度在外事務所調査) 対象道路は以下の如く実施中である。 (1) Calamba - Calauag 間道路 Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) 上記Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間については、19次円借款で実施すべく要請中。 (2) Naguilian 道路 建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。 投資額: 計6億1,870万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ) (平成6年度国内調査) (裏面参照)	
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1984.9-1985.7(9ヶ月) 延べ人員 国内 2.46 現地 29.00	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ① 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測 ② 道路災害による年間交通途絶期間をルセナーカラワグ区間8日、アレン-カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。 [開発効果] (1) 通年わたる交通確保による孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等 * (上記のEIRRは、1)はルセナーカラワグ区間、2)はアレン-カルバヨグ区間、3)はナギリアン道路)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,822 (千円) 93,173	5. 技術移転	① OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実施。 ② 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

[F/S,D/D]

III. 案件の現状

(状況)

(平成4年度現地調査)

日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。

1. Lucena ~ Calauag区間

1988年1月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円)

事業内容：ラオアグ～アラカバン間、アラカバン～アリタオ～サントリタ間

カランバ～カラウアグ間、リバタフェリ～ターミナルの改修

ルセナ～カラウアグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コ
ンサルタント)

事業費総額4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ)

1991年6月 建設工事開始 (1995年6月完成予定)

2. Allen ~ Calbayog区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km)

1990年2月 OECF融資L/A締結 (道路防災・補修 57.08億円)

事業内容：カラワグ～マツノグ間及びアレレン～カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン

道路 (47km)、危険地域の斜面対策

アレレン～カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施

(PCI) 事業費総額13.55億ペソ (円借9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ)

1992年9月 建設工事開始 (1995年7月完成予定)

(平成5年度在外事務所調査)

対象道路は以下の如く実施中である。

(1) Calamba - Calauag 間道路

Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。

投資額：計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93：8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

上記Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間については、19次円借款で実施すべく要請中。

(2) Naguilian 道路

建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。

投資額：計6億1,870万ペソ相当

(OECFローンPH-P93:5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ)

(平成6年度国内調査)

(1) ルセナ～カラウアグ区間：カランバ～カラワグ道路修復事業の一部として事業が実施され、対象区間の工事は96年1月までに完了予定。

(2) アレレン～カルバヨグ区間：OECF (PH-P105) ローンによる道路修復事業の一部として実施。詳細設計は完了したが、工事は未定。

(3) ナギリアン道路：同じくPH-P105による事業の一部として92年9月に着工。96年8月までに完了の予定。

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.00ペソ	1) 1,200,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、遅延。 特記事項 同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NPCのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画に実施の際は本プロジェクトが有力。 (平成5年度現地調査) NAPOCORは、このプロジェクトを2001年に建設を開始し、2004年に、電力供給を行う予定とした長期計画の中に位置づけている。その結果、BOTとして取り上げられる場合を除いて、現段階ではプログラム通りとされている。 (平成6年度国内調査) 1994年、ラモス大統領のヨーロッパ歴訪中に、イタリアの民間グループにより、本件のレビュー及びBOTによるプロジェクト実施要請があった。同大統領はNational Committeeを設立し、Implementation AgencyをPangasinan Provinceとすることを公表した。 プロジェクト案件動向の詳細は不明。 多目的ダムプロジェクトのため、BOT実施は困難と思われる。	
4. 分類番号		本レポートは既存レポートの見直しを実施イタリヤによる調査の内容は以下の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム 規模 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千トン 発電設備 390MW					
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は1984年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 National Power Corporation						
7. 調査の 目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価						
8. S/W締結年月	1983年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本エ管(株) 日鉱探開(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.11-1985.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 38.35 現地 12.69 25.66	条件又は開発効果 1. イタリアが作成したフィージビリティレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。 2. 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。 3. 貯水池貯留水の予測水質を母液として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時間を150年後と想定した。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、土壌調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,374 (千円) 102,244	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：JICA研修として1年次2名、2年次1名を実施。 2) 機材供与及び指導：調査機材一式				
		2. 主な理由				1) 相手国内の事情：政権交替、内貨調達不能、2) その他：工事費がダム・発電所のみで12億ドルを超過し、多額の融資を受けるため借入先の決定が円滑に進まなかった。	
		3. 主な情報源					
						①、③	

外国語名 San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 38,470	内貨分	1) 16,927 2) 40,408		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 72,813	外貨分	2) 21,543 3) 32,405	(状況) フィリピンの灌漑開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施しているが、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本件についても、NIAは実施を希望しているが、いまだ実現のメドは立っていない現状にある。 (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の見通しなし。 (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999年～2005年として実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられないのが現状である。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。	3) 72,813				
5. 調査の種類	F/S	[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター。 * 上記予算の1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 1月	計画事業期間	1) 13.20	2) 9.70			
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 FIRR 1) 9.70 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.5-1985.8(16ヵ月) 延べ入月 70.43 国内 31.26 現地 39.17	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		[国家社会経済に与える影響] 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活、栄養改善、等 [計画地区における影響と効果] 農家所得の増大と安定、生活、保健衛生、環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,492 (千円) 210,094	5. 技術移転	研究生の受け入れ		2. 主要理由		
					3. 主要情報源 ①、②、③		

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 312/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 18.0)	1) 36,556	内貨分	1) 14,333 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	22,222		<p>(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部である、カバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端灌漑施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。</p> <p>1990年7月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設14.33億円) 1991年8月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設 2.34億円)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) プロジェクトスケールは縮小された。ボホール (I) の建設が遅れており、その余った水を利用する本案件の実施がその影響を受けている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本事業の一部であるカバヤス地区(受益面積750ha)の貯水池灌漑施設の建設は、カバヤス灌漑プロジェクトとして日本政府の無償事業として1990-91年度に取り上げられ、1992年3月に完工された。現在、NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定である。建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びIA (Irrigators Association) により管理されている。受益農民は375人である。カバヤス地区を除く他の受益面積(4550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995年～2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクト(I)の建設が完了した場合には、プロジェクト(I)によって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクト(I)の建設が本計画よりも優先されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクト (I) の建設は1995年12月完工予定である。</p>	
4. 分類番号		Wahig川の余剰水、ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 ①バヨゴン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間 0.17MCMの上水供給 ⑤約80Kmの村落道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)	3)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁(NIA)						
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画						
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12	2)			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.12-1985.2(20ヵ月) 延べ人員 国内 51.13 現地 19.10 32.03	条件又は開発効果	地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9L/s 366立方m/日) 米(29,900ton)、豆類(420ton)、ピーナッツ(710ton)、コーン(1,130ton)、果樹(3,740ton)の増加。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転				2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,006 (千円) 189,602						3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

[F/S;D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE PHL/S 204B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバンガ限アンヘレス市、②ベンガシナン限ダグバン市、③ラダナ限カブヤオ町、サンタロサ町、ビニヤン町、④ヌエバピスカキ限バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクトの現状(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20.5P	M/P 1) 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 内貨分 2) 外貨分 3)	(状況) 1. ダグバン市(及び調査対象外のラオアグ地区)についてOECSFローンで実施中(日本上水道設計)。 1988年1月 OECSF融資L/A締結(地方都市水道整備事業12.72億円、内貨分3,815億円) 1994年11月 工事完成予定 アンヘレス市についても第17次円借款で実施中 1992年5月 OECSF融資L/A締結(地方都市上水道整備事業(II) 10.94億円) 1992年 建設開始(96年3月完成予定) (平成5年度在外事務所調査) (1)提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のマスタープランは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。 (2)円借款によって、以下の2プロジェクト(PCWSP-I及びPCWSP-II)を実地中である。 ①PCWSP-I: 対象都市はダグバン市及びラオアグ市 バヨンボンソラノ地区及びカブヤオサンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意しなかったため、プロジェクトから外された。替わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。)投資額計3億4,414.2万ペソ(OECSFローンPH-P82:12.72億円、内貨分2,614.2万ペソ) ②PCWSP-II: 対象都市はアンヘレス市 投資額計3億5,807.3万ペソ(OECSFローンPH-P124:10.94億円、内貨分8,457.3万ペソ) (3)F/S調査実施の早い時期に対象地区の自治体の意向を確認しておく必要がある。バヨンボンソラノ地区及びカブヤオサンタロサ地区が最終的にPCWSP-Iから外されるというような事態は回避できる筈である。		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		<M/P> ①アンヘレス市: 水源川新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置。 ②ダグバン市: 水源川新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設。 ③カブヤオサンタロサ-ビニヤン: 新設配水池、配水管敷設、変電所設備設置。 ④バヨンボンソラノ: 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 第1期(1986-95) 第2期(1996-2010) ①水源施設 パイロット井戸 深井戸日本 ②送水施設 送水管(3500m) 送水管(1300m) ③処理施設 塩素定量注入機の設置 同左 ④配水施設 配水池(2,400sq.m)建設 7,000sq.mへ拡張					
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration						
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1985年 10月						
9. コンサルタント	日本上水道設計(株)	計画事業期間		1) 1988. -1995. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.3(14カ月) 延べ人月 国内 40.97 現地 19.93 22.04	条件又は開発効果 *上記EIRR,FIRRの1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカブヤオ、サンタロサ、ビニヤン 3町の数値。バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。 【条件】 ①EIRR: 1995年度1、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。②ブレ740.5、その他1.0のシフトアップインフラ。 【効果】 直接効果として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ①効果 ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、次のような経済効果を期待できる。 ; 衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少。					
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析						
12. 経費実績	総額 163,499(千円) コンサルタント経費 149,175	5. 技術移転 ・カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導。 ・井戸掘削の実技指導。					
		2. 主な理由		<M/P> ・実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ・水道事業であり、経済的な実施効果が大いである。 <F/S> ・国家政策の一つ(BHN)として水道普及はプライオリティが高い。 ・担当機関が強力である。			
		3. 主な情報源		①②④			

外国語名: Municipal Water Supply Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) UAS\$1=20.5P	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 中断。 1987年8月M/P終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案Projectの実施が遅れている。フィリピン政府はJICAによるF/S実施を強く要望しているが、まだ実現していない。 (平成3年度在外事務所調査) F/S実施のための準備作業を実施中。 (平成5年度現地調査) 内容予算にて、小規模な洪水対策の実施とF/Sに向けて準備調査を実施している。小規模洪水対策の実施としては、堤防を建設中である。F/Sに向けた調査としては①年中測量、1988年に実施済、②水路測量、実施継続中、③1989年の洪水被害状況調査、等である。 1989年にF/S調査の依頼を予定していたものの、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。 (平成6年度国内調査) DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により(実際は治安回復が著しく改善している)採択に至っていない。	
4. 分類番号		マスタープラン：計画目標年2005年					
5. 調査の種類	M/P	①多目的ダム開発計画 アリミット：貯水容量 156,000,000m ³ 、ダム高 89m マツノ： " 97,000,000m ³ 、 " 147m シフ： " 93,000,000m ³ 、 " 58m マリダ： " 545,000,000m ³ 、 " 84m					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highway	②洪水防衛計画 ツゲガラオ堤防、マガピット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止。					
7. 調査の目的	水資源開発	③農業開発計画 かんがい開発及び改修14事業 水年作物：30,000ha、放牧地：83,000ha					
8. S/W締結年月	1985年 8月	④発電計画 主目的：イブラオ、タスダン、デイドゥオン 二次目的(農業開発による)：ドゥモン、バラナン、シスドゥンガン					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1985.10-1987.8(23ヶ月) 延べ人月 国内 140.97 現地 72.29 68.68	[前提条件] ①洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。 ②農業開発事業については、全てのかんがい事業を2005年までに実施することとし、マスタープランには水年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査(JICA案件)によってとり上げられた計画も含めた。 [開発効果] ①地域水需給収支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	446,671 (千円) 344,969	5. 技術移転					
		1) 4回特別な OJT 2) 2回の日本研修 3) カウンターパートと共同で報告書作成				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Cagayan River Basin Water-Resources Development

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キノ州、イフガオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20.5ペソ)	1) 51,707	内貨分	1) 17,317			2) 34,390	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本件はその代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業としてこのM/Pのなかの一部を無償資金で実施する事を希望しているが、実現には至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 当プロジェクトは近い将来再開される見通し。 (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997年～1999年に位置づけられている。本計画は水の有効利用をはかる代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持・管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over (施設管理委託) プログラムを採用している。現有施設は20年程前のため老朽化が著しく、また、さまざまな国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持・管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。 (平成6年度国内調査) 世銀はNIAのO&M体制強化のため、IOSP(Irrigation Operations Support Project)-1、(1987-91)IOSP-2(1993-97)を実施し、NIAと水利用組合の強化及びO&Mコスト資金援助を行っている。本事業地区もその対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進行中である。			
4. 分類番号		水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。							
5. 調査の種類	M/P	(単位: 千ペソ)							
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	水管理改善工事	143,330	機械施設の改善工事	36,610			建設機械の調達	134,550
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。	水路組織の改善工事	349,820	主要構造物の補修	63,196			農業開発施設の改善	47,700
8. S/W締結年月	1985年 11月	技術管理費	156,050	予備費	123,750			計	1,060,000
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) (株) 日本水工コンサルタント	* 上記予算は1986年価格ベース							
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 130.35 国内 54.07 現地 70.78	4. 条件又は開発効果							
11. 付帯調査・現地再委託		[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発銀行、世界銀行の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。 [開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①かんがい面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	361,520 (千円) 330,294	5. 技術移転						2. 主な理由	
		①O&M ②研修員受け入れ (維持管理ソフト1名)				地方の治安状況の悪化等により、実施が見合わせられている。			
						3. 主な情報源			
						①、②、③			

外国語名 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 200km (サンタ・リタ〜アリアオ) 南地区 181km (カランバ〜カラウアグ)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 55,000	内貨分	1) 2) 3) 23,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(1) 道路機能改良計画 (短期 1987-1992年) 北 南 計 信号化 6 6 6 交差点幾何構造の改良 1 2 3 路肩・歩道の舗装・整備 6 7 13 4 車線へ拡幅 ー 1 1 道路用地確保 3 ー 3 16 10 26 (2) 舗装修復計画 北 南 計 (単位: Lane-km) 2車線PCC改築 91.92 110.68 202.60 1車線PCC改築 113.96 21.12 135.08 2車線ACオーバーレイ 69.00 5.00 74.00 路盤の処置 2.00 ー 2.00 側溝の改善 109.73 74.52 184.25 地下排水 3.25 11.25 14.25 114.98 85.77 200.75			(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. サンタリタ〜アリアオ区間 1988年5月 OECF融資/LA締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオグ〜アラカバン間、アラカバン〜アリアオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウアグ間、リバクフェリーターミナルの改修 1990年2月〜1991年5月 アリアオ〜サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 2. カランバ〜カラウアグ区間 1990年3月〜1991年1月 カランバ〜カラウアグ間181km (舗装・橋梁補修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタント) 事業費総額 4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定) (平成5年度在外事務所調査) 道路改善事業は以下の様に進行している。 (1) Sta. Rita - Arltao 区間 1991年4月工事開始、1996年1月完了予定 投資額: 計18億2,270万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ) (2) Calamba - Calauag 区間 1991年7月工事開始、1995年6月完了予定 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) (平成6年度国内調査) (裏面参照)	
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1989.4-1992.12 2)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 57.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	条件又は開発効果	[条件] ・ 将来交通量は2000、2010年について予測。 ・ 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打替、オーバーレイ等を区間ごとに提案 [開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。			3. 主要な情報源 ①、②、③、④	
7. 調査の 目的	道路改良	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月) 延べ人月 国内 48.13 現地 2.10 46.03				
8. S/W締結年月	1985年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,225 (千円) 161,111				
		5. 技術移転	1) カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催。 2) 舗装修繕と道路計画の研修を実施。				

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

{F/S,D/D}

III 案件の現状

(状況)

(平成4年度現地調査)

日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。

1. サンタリタ～アリアタオ区間

1988年5月 - OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円)

事業内容: ラオアグ～アラカパン間、アラカパン～アリアタオ～サンタリタ間
カランバ～カラウアグ間、リバタフェリエーターミナルの改修

1990年2月～1991年5月

アリアタオ～サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工)

詳細設計実施 (片平エンジニアリング)

事業費総額10.17億円 (円借8.35億円、比国政府予算1.82億円)

2. カランバ～カラウアグ区間

1990年3月～1991年1月

カランバ～カラウアグ間181km (舗装・橋梁補修、排水工、防災工) 詳細

設計実施 (東光コンサルタント)

事業費総額 4.62億円 (円借3.79億円、比国政府予算0.83億円)

1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定)

(平成5年度在外事務所調査)

道路改善事業は以下の様に進行している。

(1) Sta. Rita - Arntao 区間

1991年4月工事開始、1996年1月完工予定

投資額: 計18億2,270万ペソ相当

(OECFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

(2) Calamba - Calauag 区間

1991年7月工事開始、1995年6月完工予定

投資額: 計13億4,320万ペソ相当

(OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

(平成6年度国内調査)

1994年7月: OECF円借款ブレッジ (96億2,000万円、日比友好道路修復計画)

(1) Sta. Rita ~ Arntao 区間

OECFローンPH-P93での工事は、1996年6月に完了予定。ダルトンバス区間の代替道路詳細設計がOECF20次ローンに要請されている。

(2) Calamba ~ Calauag 区間

第1、5工区の工事は既に完了。第3、4工区は1996年1月に完了予定。第2工区は1996年1月に発注予定 (工期1年)。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20.5ペソ	1) 35,366	内貨分	1) 10,315 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や、倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。 ①ピア3：床版、防舷材、整地 ②ピア5：防舷材、整地、上屋撤去 ③ピア9：防舷材、整地、延伸 ④ピア13：床版、防舷材 ⑤ピア15：床版、防舷材、整地、上屋撤去 ⑥野積場：舗装、撤去 ⑦浚渫：1,020,000cu.m ⑧グレーンターミナル：フローティングアンロード 2基			(状況) 1988年2月 比政府は当該報告書をもとにADB融資を確保 1988年5月 D/Dおよび施工管理契約署名 1989年D/D終了 1989年12月 ADB L/A (43.5百万USドル) 第2次マニラ港プロジェクト 1991年9月～1994年上半期 建設 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ (平成5年度在外事務所調査) 1987年12月 ADB融資L/A締結 (4,350万USドル) 内貨4,321万USドル相当分 1988年7月～1989年12月 詳細設計実施 (フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.) 1991年9月 建設開始 1995年6月 完工予定 総事業費：8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	1) 1989. -1992. 2)	有	EIRR 1) 18.46 FIRR 1) 7.69	3. 主な情報源 ①、②	
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority	7. 調査の 目的	3)		EIRR 2) FIRR 2)		
7. 調査の 目的	マニラ南港地区の開発計画に関するマスタープランの見直し (目標年次2000年) とその枠組みの中での南港短期改修計画 (目標年次1995年) の策定	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1985年 12月	9. コンサルタント	本プロジェクトの実施により港湾施設の改修を行なうことにより、現在施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れることとなる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日建設計	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人月 国内 65.06 国内 30.22 現地 34.84	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 228,100 (千円) コンサルタント経費 214,956				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 214,956	5. 技術移転	1) マニラにて技術移転セミナー開催 2) 日本の港湾の現状紹介とF/S技法の研修を実施 3) カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他				

外国語名 Manila South Port Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成1990年 3月

改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20ペソ)	1) 422,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダーラ、ハモニニ、カルピガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントからなっている。 ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所				
4. 分類番号		短期計画：(第一次10年間の第一期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第一次10年間の第二期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第二次10年間) 216,450千ドル * (上記予算は20年間の合計費用)					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関	サマール州政府 Provincial Government of Samar				
7. 調査の目的	貧しいサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定	8. S/W締結年月	1986年 12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パンフィクコンキルクインターナショナル 太陽コンサルタンツ(株)	9. 条件又は開発効果	西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を建てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進をあげているが、短期戦略(5か年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。				
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.3-1988.12(15ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	95.86 40.17 55.69					
11. 付帯調査・現地再委託	流量観測	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	320,574 (千円) 268,403	5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流産計) ③報告書作成に係る共同作業				
		2. 主な理由	サマール島は比国内において最貧困地域に当たり、先に世銀ファイナンスで全島の調査が行われた。その後、北サマールは主にオーストラリア、東サマールと西サマールの一部は世銀により援助が行われたが、概して西サマールは放置されていた。従って農業を中心として総合的・地域開発を同地域で行うことは、治安面、民生安定面からも重要課題となっていた。グラント案件として着手しているが、継続的に開発計画の実施を推進していく必要がある対象地域となっている。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象(詳細F/Sはパイロット・スタディ・プロビンスとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスにおいて実施した。)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000			2) 3)
			2) 28,000	外貨分	28,000			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズI (第1期事業)、7.5%以上、15%未満の道路をフェーズII (第2期事業) として、以下の通りプロジェクト対象道路に選定した。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S		改良道路延長 (km)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office	[フェーズI]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	
		Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	
		Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	
		小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	
		[フェーズII]						
		Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	
		Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	
		小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	
		[総計]						
		Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	
		Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	
		総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0	
7. 調査の 目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備							
8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)				
		3)						
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	10	[条件] 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。					
	調査期間	1987.11-1989.2(16ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	55.90 13.40 42.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・資料収集調査 ・道路インベントリー調査 ・交通量調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,294 (千円) 178,598	5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立された地方道路網整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考となる。				3. 主な情報源	①、②、③、④

外国語名 Rural Road Network Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 24.2)	1) 12,460	内貨分	1) 2) 3) 5,220		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	取水施設8ヶ所、溜池11ヶ所(総貯水量68,500立方m)、送水管路25Km、排水管路30Km、分水施設120ヶ所、深井戸3ヶ所、農村道路30Km、コミュニティーセンター7ヶ所等。			(状況) 本件は日本政府の無償資金協力によって実施された。 基本設計調査 1988年12月～1989年4月 (日本技術研究株式会社) 第一期 E/N締結日 1989年6月27日 締結額 16.43億円 詳細設計 1989年6月～1989年10月 (日本技術株式会社) 工事期間 1989年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第二期 E/N締結日 1990年7月13日 締結額 11.42億円 詳細設計 1990年7月～1990年10月 (日本技術株式会社) 工事期間 1990年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第一期及び第二期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引き渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、管飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヶ所の被災は、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。	
4. 分類番号		* 上記予算は1988年価格ベース					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1988.12-1992.3	2) 3)			
6. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準の向上のための、農業総合開発計画策定に係わるF/S調査の実施	条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なるものを対象として行った。 [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ①マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④雑飲用水の安定供給 ⑤農村の活性化				
8. S/W締結年月	1987年 3月	10. 調査団					
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	団員数	10				
		調査期間	1987.7-1988.11(14ヵ月)				
		延べ人月	57.49				
		国内	23.87				
		現地	33.62				
11. 付帯調査・現地再委託	トリニダッド農村道路及び灌漑水路測量業務、トリニダッド地域試掘井掘削業務	11. 経費実績					
		総額	196,644 (千円)				
		コンサルタント経費	170,000				
		5. 技術移転	研究員の受け入れ (10名)				
		2. 主な理由	①地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であったこと。 ②高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Highland Intergrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 314/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム(地下水ポンプ灌漑システムを除く)と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=21ペソ)	1) 16,715	内貨分	1) 5,516 2) 3)			
			2) 3)	外貨分	11,199			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容				(状況) 日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。北国政府には、資金調達の見直しなし。 (平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上がりしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIAの結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上の状況のため、本計画はNIA内でディーゼルの用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996年～1997年として計画されている。 (平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNISを対象とする調査が検討されている。		
4. 分類番号		以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画(US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リアマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA) National Irrigation Administration							
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定							
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1990. -1992.	2)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.40 FIRR 1) 2) 22.40 2) 3) 15.60 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.8-1988.12(7ヶ月) 延べ人月 69.17 国内 24.24 現地 44.93	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。 [開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。 * 上記の内部収益率1)～3)は、上記7事業のうち、①～③に対応する。④～⑦のEIRRsは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。					
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,448 (千円) 197,131	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					2. 主な理由
						3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)		外貨分		(状況) 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。 (平成5年度現地調査) 完了しており、情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で購入できる。 (平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の作成調査 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の作成調査					
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)						
7. 調査の 目的	・基礎資料としての都市基本図作成 ・それらの利用による地域の総合的経済開発						
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数	62					
	調査期間	1985.6-1989.3(46ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	200.67 81.48 119.19					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	761,568 (千円) 751,731	5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転を実施した。			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 602/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGISとしては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。					
6. 相手国の担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	* 費用は算出せず。					
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する事を目的とする。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1985年 5月	森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.7-1988.6(36ヵ月)					
	延べ人月	155.00					
	国内	110.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員受け入れ ②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③現地調査の共同作業 ④森林経営計画策定の共同作業			2. 主な理由	
総額	401,069 (千円)					3. 主な情報源	①、②
コンサルタント経費	375,054						

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) 230案件のうち、36件に対して出借款が承認された。 1988年1月 OECF融資I/A 締結 (小規模ため池開発 31.93億円、内貨分 9.58億円) 1988年9月 工事開始 (1995年4月完了予定) (平成5年度在外事務所調査) 36案件は国家かんがい局 (NIA)、公共事業・高速道路省 (DPWH) 土木水利局 (BSWM)、農業省 (DA) を実施機関とし、各担当案件の内訳は、DPWH 3件、NIA 5件、BSWM 28件であった。 しかしこれらのうち、さらに11の案件が、安全確保の問題 (モスレム地域)、既存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。 現在25のOECF融資案件の状況は以下のとおり、 1) 工事中: 10件 2) OECFによる契約書類の承認待ち: 2件 3) 入札中: 2件 4) 入札審査中: 10件 5) DPWHなどによる入札許可待ち マスタープランで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業・高速道路省のプログラム策定に活用されている。 (平成6年度国内調査) 1994年11月現在、25のOECF融資案件の状況は以下の通り。 1) 工事中: 22件 2) OECFによる契約書類の承認待ち: 3件			
4. 分類番号		各事業実施機関 (公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局) が持つ事業対象候補案件 (501件) から、事業採択基準 (洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等) に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。						
5. 調査の種類	M/P	230事業対象案件を技術的、経済的、社会/環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因 (経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等) を考慮しつつ、前期5年 (118件) 及び後期5年 (112件) に実施すべきプロジェクトを選出した。						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用 (1.4億ペソ) 及びインフレ等を価格変動分 (19.5億ペソ) を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。						
7. 調査の目的	小規模ため池整備事業計画実施に当たったの指針政策事業の円滑な実施を計るためのM/Pの作成	4. 条件又は開発効果 事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになると見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。 その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。 ①洪水防衛効果 (230事業全体で4,900m ³ /s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%) ②灌漑面積増加 (新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000トンの米が増産される) ③受益者の所得増加 (1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる) ④ダム建設による雇用機会の創出 (350万人日の雇用機会を創出する) ⑤流域保全効果 (45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)						
8. S/W締結年月	年 月							
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)							
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1988.8-1990.2(20ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	82.41 25.50 56.91						
11. 付帯調査・現地再委託	資料補完調査 (96案件)							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,674 (千円)	5. 技術移転		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。 フルタイム (15人)、パートタイム (8人)		3. 主な情報源 ①、②		
	182,150							
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由						

外国語名 Small Water Impounding Management Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1991年 3月
改訂 1994年 3月

ASE PHL/A 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=21peso)	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2) 47,145,000	外貨分	2) 47,145,000			
4. 分類番号		プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設：運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ ②陸上施設/建物：オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、鏡り場 ③陸上設備：アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材：保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工車、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 ⑤インフラ整備：既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の担当機関	農業省 水産開発公団 (PFDA)	(状況) 本計画は1983年～1985年にJICAより実施された水産物流通システム整備計画(NIPCS)と対になるプログラムである。NIPCSについては、E/S実施に対するOECSFローン(1986年5月11日締結1.75億円)が一旦決まったが、1986年の政変の影響を受け、実施が遅れた。その後、1989年に本案件と統合して、上記OECSFローンによるE/Sが実施された。 E/Sは、マスタープランでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネスノル)を対象として、マスタープランの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。 このE/Sに基づき、OECSFローンの要請が行われたが、第17次円借款案件として承認されなかった。尚、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 また、PFADは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 (平成5年度現地調査) (平成5年度在外事務所調査) 上記の水産物流通システム(Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System)は1991年に再度第18次OECSFローンを要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次OECSFローンの要請は行われなかった。 本プロジェクトと関連するものとして、ADBとOECSFの協調融資によるNEPP(Nationwide Fishing Ports Project)が実施されており、その一部はOECSFの融資(第17次)によりFishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの三地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。 PFDAは本プロジェクトをOECSF-SAPROFへ要請することを計画している。なお、FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECSFローンを希望している。						
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成							
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. 条件又は開発効果	[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年～25年(各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする。 [開始効果] (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) a) 輸出促進による外資増加 b) 雇用機会増加 c) 地域開発の促進 d) 水産物の増産効果 e) セクターでの所得再配分 f) 適正魚価の形成					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)							
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヵ月)						
	延べ入月 国内 現地	49.05 19.19 29.86						
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	149,277(千円) 140,635	5. 技術移転	(1) 研究生受け入れ (2) 報告書作成に関わる共同作業 (3) 水産物品質検査システム				3. 主な情報源	①②③④

外国語名 Fish Transport System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

ASE PHL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びその周辺地域 (981平方Km) <M/P> 1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス 3) バシグ・マリキナ川<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 634,883 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 優先プロジェクトとして選定した3プロジェクトのうち、マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクトに対して、16次OECEPローン (E/S) が承認された。 1990.2 OECEP融資 LJA 締結 (ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業E/S 4.54億円) 1993.2 D/D 終了 1993 本体工事のため、OECEPローン申請予定 (平成3年度在外事務所調査) 本事業は、公共事業道路省の中期投資計画 (1987~1992) に組み込まれた。 (平成5年度現地調査) 排水計画の事業については、JICA無償とOECEP借款の協力で実施中である。無償協力事業については、以下の内容と進捗状況である。実施に際しては、機器供与がされている。 ①大規模浚渫 (Dredging)、79% ②小規模浚渫 (Dredging)、31% ③メイン/アウトフォールの排水、47% ④支線の排水、77% となっている。 OECEP借款の協力ではパッケージA、パッケージBに分けられ、それぞれ1993年8月、1993年9月に日本企業のJ/Vによるコンストラクターとの契約が交わされている。パッケージAはヴィタス及びヴァルトの2カ所のポンプステーション建設と浚渫改善事業である。パッケージBはサン・アンドレスのポンプステーション建設と浚渫改善事業である。 DPWHでは建設に向けて、土地買収、住居移転、電力給水施設等を順次実施している。	
4. 分類番号		<M/P> マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナの建設と既存マニラ放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とバシグ湖に面するマニラ東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤防の建設を含む。 <F/S> ①マニラ東部・西部地域排水改善プロジェクト (湖岸堤防建設: 10,700m、河川改修: 15,642m、ポンプ場建設: 9ヶ所、水路改修: 35,200m、開水路建設: 18,300m、暗渠敷設: 1,450m、調整池建設: 6ヶ所、ゲート建設: 14ヶ所) ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (海岸堤防建設: 6,800m、既存河川堤防嵩上: 13,800m、既存パベツ嵩上: 8,500m、ポンプ場建設: 6ヶ所、水路改修: 1,300m、開水路建設: 1,900m、暗渠敷設: 800m、ゲート建設: 12ヶ所、閘門建設: 1ヶ所) ③バシグ・マリキナ河川改修プロジェクト (河川改修: 23,920m、マリキ水門(MCGS)建設)					
5. 調査の種類	M/P+F/S					(平成3年度在外事務所調査) 本事業は、公共事業道路省の中期投資計画 (1987~1992) に組み込まれた。 (平成5年度現地調査) 排水計画の事業については、JICA無償とOECEP借款の協力で実施中である。無償協力事業については、以下の内容と進捗状況である。実施に際しては、機器供与がされている。 ①大規模浚渫 (Dredging)、79% ②小規模浚渫 (Dredging)、31% ③メイン/アウトフォールの排水、47% ④支線の排水、77% となっている。 OECEP借款の協力ではパッケージA、パッケージBに分けられ、それぞれ1993年8月、1993年9月に日本企業のJ/Vによるコンストラクターとの契約が交わされている。パッケージAはヴィタス及びヴァルトの2カ所のポンプステーション建設と浚渫改善事業である。パッケージBはサン・アンドレスのポンプステーション建設と浚渫改善事業である。 DPWHでは建設に向けて、土地買収、住居移転、電力給水施設等を順次実施している。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)						
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策					(平成3年度在外事務所調査) 本事業は、公共事業道路省の中期投資計画 (1987~1992) に組み込まれた。 (平成5年度現地調査) 排水計画の事業については、JICA無償とOECEP借款の協力で実施中である。無償協力事業については、以下の内容と進捗状況である。実施に際しては、機器供与がされている。 ①大規模浚渫 (Dredging)、79% ②小規模浚渫 (Dredging)、31% ③メイン/アウトフォールの排水、47% ④支線の排水、77% となっている。 OECEP借款の協力ではパッケージA、パッケージBに分けられ、それぞれ1993年8月、1993年9月に日本企業のJ/Vによるコンストラクターとの契約が交わされている。パッケージAはヴィタス及びヴァルトの2カ所のポンプステーション建設と浚渫改善事業である。パッケージBはサン・アンドレスのポンプステーション建設と浚渫改善事業である。 DPWHでは建設に向けて、土地買収、住居移転、電力給水施設等を順次実施している。	
8. S/W締結年月	1987年 7月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 1991. -2000. 2) 3)		(平成3年度在外事務所調査) 本事業は、公共事業道路省の中期投資計画 (1987~1992) に組み込まれた。 (平成5年度現地調査) 排水計画の事業については、JICA無償とOECEP借款の協力で実施中である。無償協力事業については、以下の内容と進捗状況である。実施に際しては、機器供与がされている。 ①大規模浚渫 (Dredging)、79% ②小規模浚渫 (Dredging)、31% ③メイン/アウトフォールの排水、47% ④支線の排水、77% となっている。 OECEP借款の協力ではパッケージA、パッケージBに分けられ、それぞれ1993年8月、1993年9月に日本企業のJ/Vによるコンストラクターとの契約が交わされている。パッケージAはヴィタス及びヴァルトの2カ所のポンプステーション建設と浚渫改善事業である。パッケージBはサン・アンドレスのポンプステーション建設と浚渫改善事業である。 DPWHでは建設に向けて、土地買収、住居移転、電力給水施設等を順次実施している。	
		4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 16.80 FIRR 1) 2) 15.90 2) 3) 16.10 3)			
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヶ月) 延べ人月 123.94 国内 71.84 現地 52.10	条件又は開発効果				2. 主な理由 マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では、1986年と1988年において2カ月から3カ月に渡って洪水し、甚大な被害を受けた。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設	*上記のEIRR 1) は、マニラ東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はバシグ・マリキナ。 [条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 [効果] 3事業の計画安全度は次の通りである。 ①マニラ東部・西部: 5年 (M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス: 5年 (M/P、F/Sとも) ③バシグ・マリキナ: 100年 (M/P、F/Sとも) *バシグ・マリキナの計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナが除外されているためである [効果] <M/P> 当プロジェクトの実施によって、マニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、マニラ市全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 [F/S] 3事業は、マニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転		1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施 2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催		3. 主な情報源 ①②③④	
外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila							

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

ASE PHL/S 205B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ポンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 4,960 内貨分 2) 外貨分 3)	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 1990年7月 E/N締結 (地方環境衛生計画10.01億円) 1991年8月 E/N締結 (地方環境衛生計画6.49億円) (平成5年度現地調査) 詳細計画の一部は、LWUAで実施されている。13町の内ポンテベドラは1991年に建設が完了し、イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダンの4町は、1994年中頃に建設完了予定とされている。ニューワシントンは、建設費の財源をOECF借款と予定し、カリボとの共同事業として、実施する予定である。 その他の町についてはまだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を設定する予定がないかのどちらかであるとされている。			
4. 分類番号		マスタープランおよびF/S (13町対象) (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出							
5. 調査の種類	M/P+F/S	結果概要							
6. 相手国の担当機関	地方水道公社(LWUA)	①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニュー・ワシントン町 カリボ町より分水そして給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る ⑤パンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ポンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランブナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町 更に精査が必要							
7. 調査の目的	水道用水源開発	計画事業期間							
8. S/W締結年月	1987年 12月			1) 2) 3)					
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月) 延べ人員 国内 47.51 現地 17.05 30.46	条件又は開発効果						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[条件] ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町については全施設を新設。既存施設がある町についてはその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。 [開発効果] 安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。(平成5年度1町内調査)						水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行なう必要がある。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	5. 技術移転						3. 主な情報源	
		地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井建設工事に際し、OJTを含むトレーニングを実施した。				①③			

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE PHL/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P> マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S> マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルツ地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	M/P	1) 174,300 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を承認した。 マスタープランの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーなどの面から評価し、最高評価のMADPPが早期実施プロジェクトとして取り上げられた。 <F/S> 本事業は1991年度の無償資金協力案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査団派遣 1991年9月～1992年 B/D調査実施 1992年7月 E/N締結 1993年1月 工事開始 (平成5年度現地調査) 本計画のうちのTagum Angas Districtにおける農業開発・農業基盤整備を内容とする事業 (MADPP: Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) の一部について、日本政府による無償資金協力として採択され、1992年7月にE/Nが締結された。本プロジェクトの工事は1993年1月に開始された。その後、順調に工事が進み、1993年11月末で85% (1993年12月では89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりTagum-アングラス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000立方m以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われている。当初、本工事は1994年3月完了予定であったが、前述の台風による被害のため、約3カ月程、工事が遅延するものと思われる。 (平成6年度国内調査) 1994年6月に工事が完了、施設は州政府に引き渡された。1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリンデュケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。 実験展示農場を利用して農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。	
4. 分類番号		<M/P> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) / 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) / 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) / 4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) / 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <F/S> 最も優先度の高いTagum-アングラス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 - 農業開発計画; 農業開発促進農場の強化: 6.5ha / 種畜牧場の改修 (建物等の改修): 1,500sq.m / DA種苗圃の建設: 0.5ha / 米作の展示圃場: 灌漑水田10ha 天水田2ha / 米、トウモロコシのポストハーベスト設備: 倉庫、乾燥場、ライスミル等 一式 - 農業基盤整備開発計画: 灌漑計画: 面積 630ha、水路延長 25km / 営農飲雑用水計画: 管路延長 25km / 農村道路計画: 延長 25km - 農村基盤整備開発計画: 農村電化/交通システムの改善/教育施設の改善 - 水産養殖開発計画; 半官水養殖場の改善: 10ha / エビ孵化場の建設: 360sq.m / 製氷場の建設300sq.m					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government						
7. 調査の目的	<M/P> マリンデュケ島の農業開発のためのマスタープランの策定 <F/S> MPの中の優先開発事業のPre-F/S levelの調査						
8. S/W締結年月	1988年 7月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発	計画事業期間		1) 1991. -1992. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	10		条件又は開発効果			
	調査期間	1988.11-1989.11(13カ月)		<M/P> [開発効果] ① 農業生産の増加 現況 計画 ③ 道路システムの改善 典型的農家収入 P9,255 P21,702 ④ 給水システムの改善 雇用創出 44,000人 ⑤ 農村電化の普及 ② 洪水被害の軽減 <F/S> [前提条件] 灌漑農業の導入 (新設開田なし)、農業技術の改善、プロジェクトライフ 30年 [開発効果] 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍)、牛・水牛の増産、改良がはかられる、農村道の新設、改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) が増加、水道施設、教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)			
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析					2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	202,380 (千円) 151,037		5. 技術移転		3. 主な情報源	
		マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修				①、②、③	

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1991 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE PHL/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びフィニウ北方道路）の橋梁			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 13,982	外貨分	29,119	(状況) (平成4年度現地調査) 1989年6月のOECD Appraisal Missionにおいて、改修の対象となる橋梁は、他のプロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。 1990年2月 16次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修(I) 20.79億円） 事業内容：架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.95億ペソ（外貨分3.07億ペソ、内貨分3.88億ペソ） 1992年4月 6橋の建設開始（1994年7月完成予定） 1991年7月 17次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修(II) 20.65億円） 事業内容：マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 1992年4月～1992年6月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.99億ペソ（外貨分3.4億ペソ、内貨分3.59億ペソ） 1992年6月 建設工事開始（1994年6月完成予定） (平成5年度在外事務所調査) 改修事業は以下のように進展している。 ①フェーズI：対象36橋梁（10橋修復/改築および17橋修理を含む） 1990年2月 OECD融資（PH-P104）L/A締結 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング） 1992年4月 建設工事開始、1994年7月 完工予定 総事業費：7億3,140万ペソ（外貨2億7,240万ペソ、内貨4億5,900万ペソ） ②フェーズII：3橋梁改築 1991年7月 OECD融資（PH-P115）L/A締結 1992年4月～1992年7月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング） 1992年7月 建設工事開始、1995年2月 完工予定 総事業費：6億1,230万ペソ（外貨1億8,390万ペソ、内貨4億2,840万ペソ） ③フェーズIII：9橋梁の建設（20橋の候補から選定） 19次円借基要請に含めるため検討中 1994年5月 建設工事開始予定、1996年5月 完工予定 総事業費：14億7,887万ペソ（外貨12億365万ペソ、内貨2億7,522万ペソ） (平成6年度国内調査) (裏面参照)	
4. 分類番号		損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。					
5. 調査の種類	F/S	(1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え 15橋 （上部工架替え、下部工、基礎工の補強） (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋					
6. 相手国の担当機関	Department of Public Works and Highways (DPWH) 公共事業道路省	橋梁型式と長さは次の通り					
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理	a) 鉄橋 型式 数 長さ (m) トラス 10 3,220 S I B 13 1,088 スチールボックス 1 177 b) コンクリート橋 R C D G 13 300 P C D G 11 1,291 コンクリート・スラブ 4 77 計 52 6,153					
8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 1990.12-1995.12	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) アルメック	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 55.69 2) FIRR 1) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果				
	調査期間	1987.11-1989.6(19.5ヵ月)	(1) 条件 ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づき予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。				
	延べ人員 国内 現地	68.08 20.62 47.46	(2) 開発効果 ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全。 ・フィリピン国内の組織的な橋梁点検・維持管理体制の確立。				
11. 付帯調査・現地再委託	(1) 地形測量 1988年 (2) 土質調査（ボーリン	5. 技術移転		(1) DPWH設計局のMr. Matanghuan Edwin Cuevasが1988年8月17日～11月4日まで、昭和63年度、橋梁工学（JICA研修コース）に参加した。 (2) 橋梁アーカイブ・ベースとそのコンピュータによるオペレーションをDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,117 (千円) 208,344	2. 主な理由		フィリピン国内の道路、橋梁の現状（輸送量の増大、新示標書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等）から実現、具体化の優先度が高い。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源		①、②、③、④			

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

[F/S, D/D]

III. 案件の現状

(状況)

(平成4年度現地調査)

1989年6月のOECF Appraisal Missionにおいて、改修の対象となる橋梁は、他のプロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。

1990年2月 16次OECF融資L/A締結（幹線道路橋梁改修①）20.79億円）

事業内容：架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋

1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI）

事業費総額：6.95億ペソ（外貨分3.07億ペソ、内貨分3.88億ペソ）

1992年4月 6橋の建設開始（1994年7月完成予定）

1991年7月 17次OECF融資L/A締結（幹線道路橋梁改修②）20.65億円）

事業内容：マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅

1992年4月～1992年6月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI）

事業費総額：6.99億ペソ（外貨分3.4億ペソ、内貨分3.59億ペソ）

1992年6月 建設工事開始（1994年6月完成予定）

(平成5年度在外事務所調査)

改修事業は以下のように進展している。

①フェーズI：対象36橋梁（10橋修復/改築および17橋修理を含む）

1990年2月 OECF融資（PH-P104）L/A締結

1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング）

1992年4月 建設工事開始、1994年7月 完工予定

総事業費：7億3,140万ペソ（外貨2億7,240万ペソ、内貨4億5,900万ペソ）

②フェーズII：3橋梁改築

1991年7月 OECF融資（PH-P115）L/A締結

1992年4月～1992年7月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング）

1992年7月 建設工事開始、1995年2月 完工予定

総事業費：6億1,230万ペソ（外貨1億8,390万ペソ、内貨4億2,840万ペソ）

③フェーズIII：9橋梁の建設（20橋の候補から選定）

19次円借款要請に含めるため検討中

1994年5月 建設工事開始予定、1996年5月 完工予定

総事業費：14億7,887万ペソ（外貨12億365万ペソ、内貨2億7,522万ペソ）

(平成6年度国内調査)

改修事業のその後の進展は以下の通り。フェーズIは10橋が実施計画となり、そのうち8橋が完工または工事中である。

フェーズIIは3橋が実施計画となり、そのうち1橋は完工。他の2橋は着工済。

フェーズIIIは9橋が実施計画となり、L/Aは1994年2月22日署名された。